

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

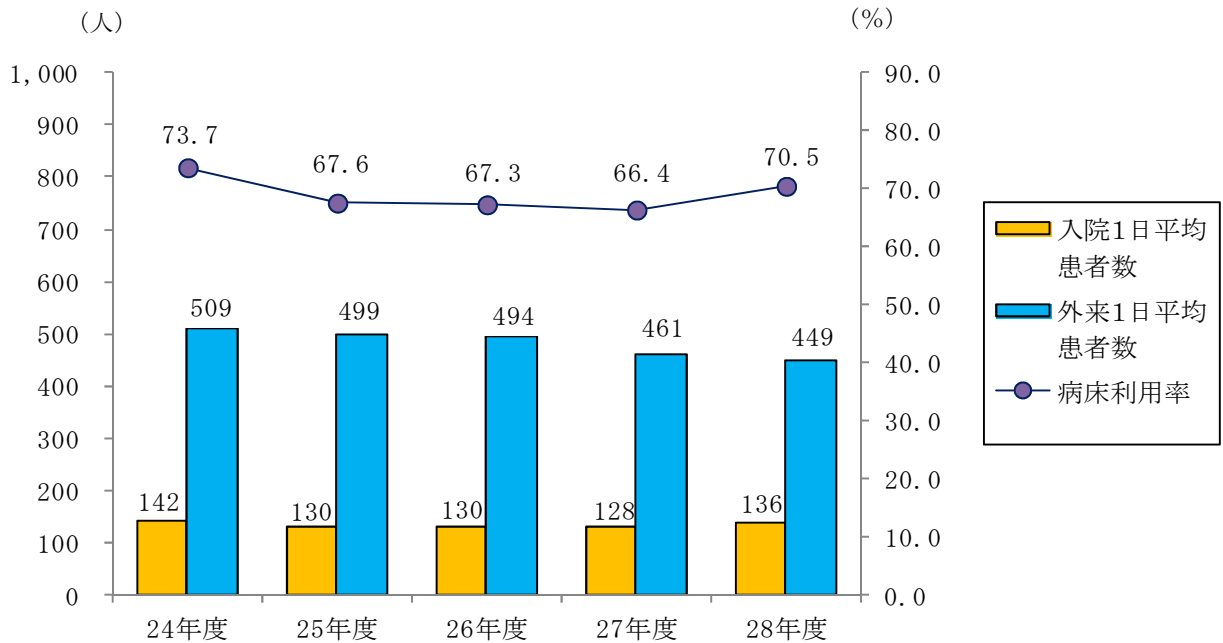
28年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単 位	26年度	27年度	28年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
病床数	許可病床数	床	257	257	257	0	0.0	年度末現在	
	稼働病床数	床	193	193	193	0	0.0		
患者数	入院	年間延人数	人	47,415	46,879	49,657	2,778	5.9	健康管理センター分を除く
		1日平均	人	130	128	136	8	6.3	
		平均在院日数	日	10.9	10.4	11.2	0.8	7.7	
	外来	年間延人数	人	120,424	111,892	109,200	△2,692	△2.4	
		1日平均	人	494	461	449	△12	△2.6	
		外来診療日数	日	244	243	243	0	0.0	
	年間延人数		人	167,839	158,771	158,857	86	0.1	
	病床利用率		%	67.3	66.4	70.5	4.1	—	
外来入院患者比率		%	254.0	238.7	219.9	△18.8	—	年延外来患者数 年延入院患者数	
患者一人1日 当たり	医業収益	円	24,488	26,946	28,370	1,424	5.3	医業収益 年延入院外来患者数	
	医業費用	円	29,927	33,316	35,338	2,022	6.1	医業費用 年延入院外来患者数	
	医業損益	円	△5,439	△6,370	△6,968	△598	—	医業収益－医業費用	
	診療収益	円	21,367	23,645	25,151	1,506	6.4	入院外来収益 年延入院外来患者数	
職員一人 1日当たり 患者数	医師(入院)	人	2.4	2.3	2.4	0.1	4.3	嘱託職員、臨時職員は常 勤換算し算入	
	〃(外来)	人	6.1	5.6	5.2	△0.4	△7.1		
	看護部門(入院)	人	0.8	0.8	0.9	0.1	12.5		
	〃(外来)	人	2.1	1.9	1.9	0.0	0.0		
職員数	医 師	常勤	人	44	44	49	5	11.4	年度末現在
		嘱託	人	17	14	12	△2	△14.3	
	看護部門	常勤	人	122	128	130	2	1.6	
		嘱託	人	42	41	39	△2	△4.9	
		臨時	人	18	10	21	11	110.0	
		常勤	人	9	11	12	1	9.1	
	薬剤部門	嘱託	人	1	1	1	0	0.0	
		臨時	人	3	2	3	1	50.0	
	事務部門	常勤	人	15	17	17	0	0.0	
		嘱託	人	19	17	18	1	5.9	
		臨時	人	6	7	10	3	42.9	
	給食部門	常勤	人	2	2	2	0	0.0	
		嘱託	人	3	3	3	0	0.0	
		臨時	人	2	1	1	0	0.0	
	診療放射 線 部 門	常勤	人	10	11	11	0	0.0	
		嘱託	人	1	1	1	0	0.0	
		臨時	人	1	0	0	0	0.0	
	臨床検査 部 門	常勤	人	10	10	10	0	0.0	
		嘱託	人	2	2	2	0	0.0	
		臨時	人	4	4	5	1	25.0	
そ の 他	常勤	人	12	12	13	1	8.3		
	嘱託	人	7	8	8	0	0.0		
	臨時	人	62	56	49	△7	△12.5		
常勤職員計		人	224	235	244	9	3.8		
嘱託職員計		人	92	87	84	△3	△3.4		
臨時職員計		人	96	80	89	9	11.3		
合 計		人	412	402	417	15	3.7		

(1) 患者数の増減、医業収益・医業費用

ア 患者数の増減

最近5か年における1日平均入院・外来患者数と病床利用率は、次のとおりです。



イ 医業収益・医業費用

最近3か年の患者一人1日当たりの医業収益、医業費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		26年度		27年度		28年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
患者一人 1日当たり	医業収益	24,488	21,968	26,946	22,221	28,370
	医業費用	29,927	25,024	33,316	25,772	35,338
	医業損失	5,439	3,056	6,370	3,551	6,968

注 公立平均は、200床以上～300床未満の病床規模の全地方公営企業病院の平均値で、地方公営企業年鑑による。(以下同じ。)

ウ 医業費用の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの医業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		26年度		27年度		28年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
患者一人1日当たり医業費用		29,927	25,024	33,316	25,772	35,338
内訳	職員給与費	12,343	12,489	13,924	12,791	15,145
	材料費	5,046	4,456	6,076	4,639	6,520
	経費	11,239	5,991	11,305	6,033	11,273
	減価償却費	1,142	1,928	1,806	2,074	2,028
	資産減耗費	21	80	67	149	191
	研究研修費	136	81	136	85	178

注 職員給与費は、給与費から報酬・賃金・児童手当・自治振興会負担金・嘱託臨職社会保険料等を除いて算出し、給与費から除いた費用は経費に算入。(決算統計上の給与費)

(2) 診療収益

ア 診療収益

最近3か年の患者一人1日当たりの診療収益の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		26年度		27年度		28年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
患者一人1日当たり診療収益		21,367	20,214	23,645	20,472	25,151
内訳	入院	48,220	38,262	51,465	37,670	52,593
	外来	10,794	9,706	11,988	10,163	12,672

イ 診療収益(入院)の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの入院診療収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		26年度		27年度		28年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
患者一人1日当たり入院診療収益		48,220	38,262	51,465	37,670	52,593
内訳	投薬	1,073	533	1,114	537	974
	注射	5,275	1,493	5,747	1,359	5,148
	処置及び手術	9,737	7,963	12,423	7,659	13,613
	検査	2,621	903	2,993	850	2,682
	放射線	998	510	1,086	477	955
	入院料	25,709	22,431	25,004	22,422	26,397
	入院時食事療養	1,357	1,404	1,491	1,408	1,521
	その他	1,450	3,025	1,607	2,957	1,303

(3) 診療科別患者数

ア 診療科別患者数

28年度の患者数を各診療科別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	入院延患者数		外来延患者数		対前年度増減	
	27年度	28年度	27年度	28年度	入 院	外 来
内科	26,788	27,450	36,291	33,874	662	△2,417
外科	7,850	8,212	12,217	12,094	362	△123
整形外科	3,545	5,103	7,379	7,745	1,558	366
小児科	2,574	2,282	6,143	6,495	△292	352
皮膚科	2,284	2,395	10,829	10,670	111	△159
泌尿器科	2,238	2,861	9,440	10,252	623	812
産婦人科	—	—	1,460	1,431	—	△29
眼科	621	666	8,919	8,588	45	△331
耳鼻咽喉科	—	—	1,546	1,309	—	△237
放射線科	—	—	3,018	3,050	—	32
麻酔科	437	186	6,511	7,480	△251	969
脳神経外科	—	—	881	198	—	△683
リハビリテーション科	—	—	3,162	2,310	—	△852
歯科口腔外科	542	502	4,096	3,704	△40	△392
計	46,879	49,657	111,892	109,200	2,778	△2,692

変動の著しい診療科は、入院では整形外科で地域包括ケア病棟を設置したことによる在院日数の伸びにより 1,558 人(43.9%)、泌尿器科で医師 1 名の増員に伴って新規入院患者数が増加したことにより 623 人(27.8%)、それぞれ増加しています。外来では地域医療機関との役割分担と連携強化を図る逆紹介(「かかりつけ医」への紹介)に継続的に取り組んでいることにより 27 年度と比べ全体的に減少傾向にあります。

イ 時間外取扱患者数

最近 3 か年の診療科別時間外取扱患者数は、次のとおりです。

(単位：日・人)

区分	診療 日数	時間外取扱患者数							計
		内科	外科	整形 外科	小児科	皮膚科	泌尿 器科	その他	
26 年度	435	767	856	38	596	5	5	5	2,272 (659)
27 年度	432	763	720	48	641	2	8	6	2,188 (587)
28 年度	425	738	879	40	579	4	8	6	2,254 (548)

注 1 時間外とは、月曜から金曜までの午後 5 時 15 分～翌日午前 8 時 30 分及び土・日・祝日・年末年始。

2 計の()は、入院した患者数で内数。

3 日数は、救急指定日と祝日、年末年始が重なった時に午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分までに診察を行った場合は 2 日とカウント。

休日・夜間における救急医療体制については、救急対応が可能な市内の病院が輪番(病院群輪番制)により救急医療にあたる輪番病院の一つとして 2 次救急医療(入院治療の必要な救急患者)を担当するほか、在宅当番医制の一翼を担うため 1 次救急医療(初期の比較的軽症な救急患者)を担当しています。また、病院群輪番制の枠外として中央病院独自で外科 2 次救急及び内科 2 次救急を実施しています。

(4) 職員数

ア 職種別職員の配置状況

28 年度末現在の職員の配置状況は、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	常 勤 職 員	嘱託職員	臨時職員	計	100 床当たり職員数		
					27 年度		28 年度
					西宮市	公立 平均	西宮市
医 師	49	12 (8.8)	0 (0.0)	61 (57.8)	21.1	11.4	22.5
看 護 部 門	130	39 (30.5)	21 (13.9)	190 (174.4)	65.6	69.4	67.9
薬 剤 部 門	12	1 (0.8)	3 (2.6)	16 (15.4)	5.4	3.1	6.0
事 務 部 門	17	18 (13.2)	10 (6.0)	45 (36.2)	14.6	11.7	14.1
給 食 部 門	2	3 (2.3)	1 (1.0)	6 (5.3)	2.3	2.2	2.1
放 射 線 部 門	11	1 (0.8)	0 (0.0)	12 (11.8)	4.6	3.2	4.6
臨 床 検 査 部 門	10	2 (1.7)	5 (1.4)	17 (13.1)	5.0	4.1	5.1
そ の 他 職 員	13	8 (5.8)	49 (24.9)	70 (43.7)	19.0	10.8	17.0
計	244	84 (63.9)	89 (49.8)	417 (357.7)	137.5	115.9	139.2

注 ()は通年の常勤換算数値。100 床当たり職員数は許可病床数で算定。

イ 職員一人 1 日当たりの患者数

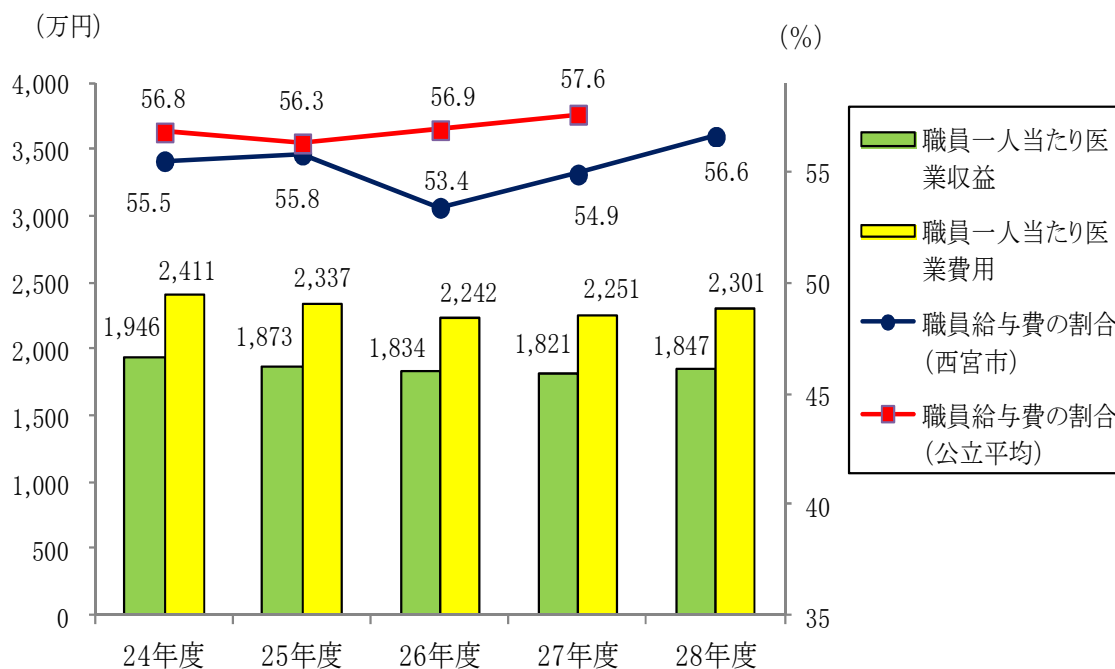
最近 3 か年における職員(嘱託職員、臨時職員は常勤換算)一人 1 日当たりの平均患者数は、

次のとおりです。

(単位：人)

区 分		26 年度		27 年度		28 年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
医 師	入 院	2.4	5.9	2.3	5.9	2.4
	外 来	6.1	10.1	5.6	9.8	5.2
看護部門	入 院	0.8	1.0	0.8	1.0	0.9
	外 来	2.1	1.7	1.9	1.7	1.9

最近5か年における職員一人当たり医業収益・費用と職員給与費の割合は、次のとおりです。



注1 職員給与費の割合＝職員給与費÷医業収益

注2 職員給与費は、給与費から報酬・賃金・児童手当・自治振興会負担金・嘱託臨職社会保険料等を各々除く。

注3 西宮市の26年度以降の職員給与費には、本庁との併任事務職員の負担金である給与費相当額を含む。

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

28年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	5,386,406,000	5,120,171,167	△266,234,833	95.1
医業収益	4,784,534,000	4,528,011,062	△256,522,938	94.6
入院収益	2,830,575,000	2,611,850,755	△218,724,245	92.3
外来収益	1,421,550,000	1,384,296,970	△37,253,030	97.4
その他医業収益	532,409,000	531,863,337	△545,663	99.9
医業外収益	598,040,000	590,952,045	△7,087,955	98.8
受取利息	1,000	0	△1,000	0.0
国県補助金	4,377,000	4,512,000	135,000	103.1
一般会計負担金	347,229,000	347,228,019	△981	100.0
一般会計補助金	200,792,000	195,878,027	△4,913,973	97.6
雑収益	45,000	41,386	△3,614	92.0
長期前受金戻入	7,004,000	6,543,378	△460,622	93.4
その他医業外収益	38,592,000	36,749,235	△1,842,765	95.2
特別利益	3,832,000	1,208,060	△2,623,940	31.5
過年度損益修正益	832,000	1,208,060	376,060	145.2
その他特別利益	3,000,000	0	△3,000,000	0.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 23,435,919円を含む。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	5,964,493,000	5,833,818,364	130,674,636	97.8
医業費用	5,842,515,000	5,720,225,899	122,289,101	97.9
給与費	3,110,186,000	3,078,886,603	31,299,397	99.0
材料費	1,116,608,000	1,073,115,017	43,492,983	96.1
経費	1,226,261,000	1,185,444,696	40,816,304	96.7
減価償却費	322,234,000	322,231,352	2,648	100.0
資産減耗費	32,759,000	30,350,692	2,408,308	92.6
研究研修費	34,467,000	30,197,539	4,269,461	87.6
医業外費用	105,017,000	102,303,079	2,713,921	97.4
支払利息及び企業債取扱諸費	14,554,000	14,379,778	174,222	98.8
消費税及び地方消費税	6,333,000	5,295,900	1,037,100	83.6
長期前払消費税額償却	19,972,000	19,971,788	212	100.0
繰延勘定償却	19,856,000	19,855,519	481	100.0
雑支出	44,302,000	42,800,094	1,501,906	96.6
特別損失	14,961,000	11,289,386	3,671,614	75.5
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 106,673,511円を含む。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	2,483,418,000	2,424,890,282	△58,527,718	97.6
企業債	1,541,900,000	1,510,800,000	△31,100,000	98.0
出資金	314,394,000	305,558,487	△8,835,513	97.2
他会計からの長期借入金	617,309,000	598,932,795	△18,376,205	97.0
貸付金返還金	635,000	635,000	0	100.0
補助金	9,180,000	8,964,000	△216,000	97.6

注 仮受消費税及び地方消費税 0 円。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,872,974,000	1,832,072,487	40,901,513	97.8
建設改良費	1,599,329,000	1,559,178,299	40,150,701	97.5
建設改良工事費	648,259,000	611,043,698	37,215,302	94.3
資産購入費	950,530,000	947,867,670	2,662,330	99.7
建設負担金	540,000	266,931	273,069	49.4
企業債償還金	266,145,000	266,144,188	812	100.0
投資	7,500,000	6,750,000	750,000	90.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 115,489,280 円を含む。

建設改良費の主なものは、建設改良工事費として中央病院放射線治療棟新築工事等 6 億 1,104 万円、資産購入費として 87 点の医療機器等 9 億 4,786 万円となっています。

3 経 営 成 績

28 年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	27 年度	28 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	4,884,486,597	5,095,544,052	211,057,455	4.3
医業収益 (B)	4,278,212,031	4,506,722,483	228,510,452	5.3
医業外収益	606,274,566	588,821,569	△17,452,997	△2.9
経常費用 (C)	5,484,748,305	5,810,255,217	325,506,912	5.9
医業費用 (D)	5,289,649,284	5,613,638,559	323,989,275	6.1
医業外費用	195,099,021	196,616,658	1,517,637	0.8
経常損益 (E=A-C)	△600,261,708	△714,711,165	△114,449,457	—
特別利益 (F)	5,945,890	1,191,196	△4,754,694	△80.0
特別損失 (G)	6,000,373	11,203,215	5,202,842	86.7
純損益 (H=E+F-G)	△600,316,191	△724,723,184	△124,406,993	—
医業収支比率 (B/D×100)	80.9	80.3	△0.6	—
経常収支比率 (A/C×100)	89.1	87.7	△1.4	—
総収支比率 ((A+F)/(C+G)×100)	89.1	87.6	△1.5	—

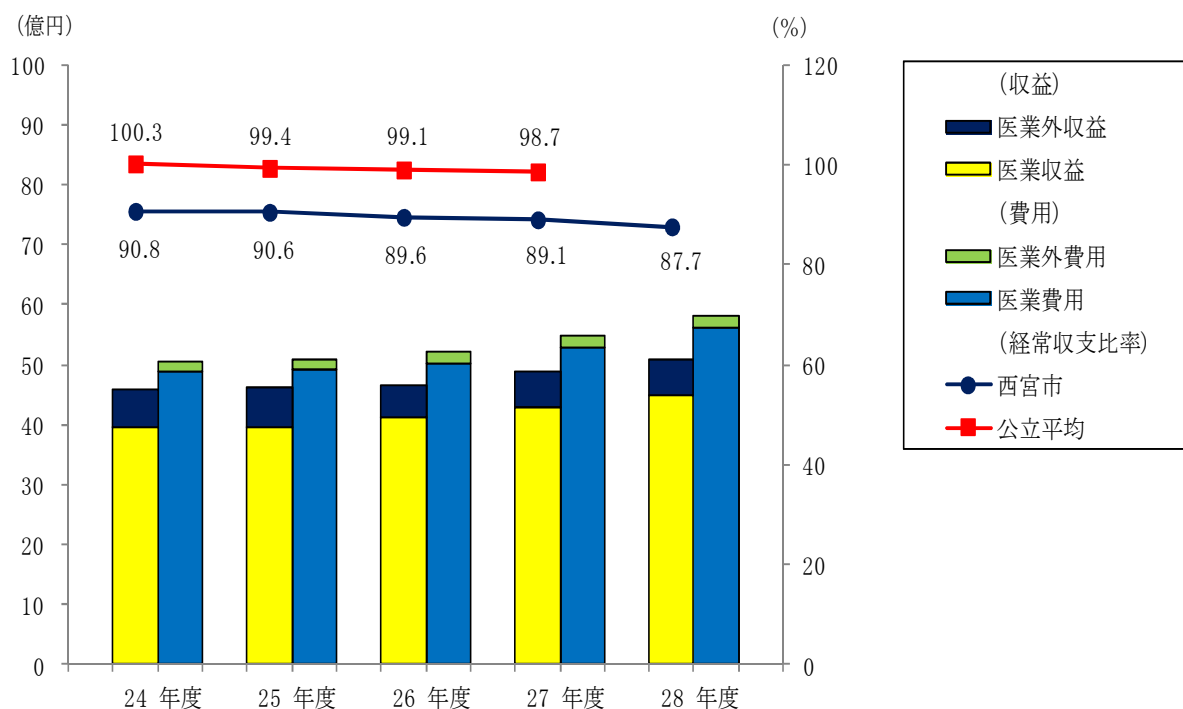
注 各科目の増減については、4-18・4-19 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

28 年度の経常損益は、経常収益 50 億 9,554 万円に対し経常費用 58 億 1,025 万円で、差引き 7 億 1,471 万円の経常損失となり、これに特別利益 119 万円及び特別損失 1,120 万円を加減した 7

億 2,472 万円が純損失となっています。

最近 5 か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 医業収益

医業収益は 45 億 672 万円で、2 億 2,851 万円 (5.3%) 増加しています。

このうち、入院収益は 26 億 1,160 万円で、1 億 9,897 万円 (8.2%) 増加しています。これは新規入院患者数が 101 人 (2.2%) 減少しましたが、在院日数の増加により延患者数が 2,778 人 (5.9%) 増加したことによるものです。

外来収益は 13 億 8,375 万円で、4,229 万円 (3.2%) 増加しています。これは延患者数が 2,692 人 (2.4%) 減少しましたが、一人平均診療単価が 683 円 (5.7%) 増加したことによるものです。

その他医業収益は 5 億 1,135 万円で、1,276 万円 (2.4%) 減少しています。これは特定療養費等その他医業収益が 244 万円 (4.4%) 増加しましたが、室料差額収益が 919 万円 (12.1%) 減少したことなどによるものです。

(イ) 医業外収益

医業外収益は 5 億 8,882 万円で、1,745 万円 (2.9%) 減少しています。これは医師派遣経費等の減少のため、一般会計補助金及び負担金が 1,536 万円 (2.8%) 減少したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益は119万円で、27年度臨床研修医補助金等です。

(3) 費用

ア 経常費用

(ア) 医業費用は56億1,363万円で、3億2,398万円(6.1%)増加しています。これは主に、給与費で医療スタッフの増員、複数の退職者等により1億8,211万円(6.3%)、材料費で高額な医薬品や放射線科で使用する診療材料の使用量の増等により7,108万円(7.4%)、減価償却費で器械備品減価償却費の増により3,544万円(12.4%)、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 医業外費用は1億9,661万円で151万円(0.8%)増加しています。これは、繰延勘定償却で1,403万円(41.4%)減少しましたが、雑支出で971万円(7.3%)、長期前払消費税額償却で651万円(48.5%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

イ 特別損失

特別損失は1,120万円で、520万円(86.7%)増加しています。当年度の内訳は過年度診療報酬保険返戻・査定減等955万円、修学資金貸付金返還免除165万円となっています。

なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	27年度		28年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給与費	2,894,915,176	52.8	3,077,027,751	53.0	182,112,575	6.3
材料費	964,782,908	17.6	1,035,865,830	17.8	71,082,922	7.4
薬品費	623,473,601	11.4	659,296,011	11.3	35,822,410	5.7
診療材料費	334,970,271	6.1	369,032,523	6.4	34,062,252	10.2
給食材料費	2,772,216	0.1	3,989,766	0.1	1,217,550	43.9
医療消耗備品費	3,566,820	0.1	3,547,530	0.1	△19,290	△0.5
経費	1,110,813,328	20.3	1,119,806,716	19.3	8,993,388	0.8
報償費	169,513,292	3.1	144,046,356	2.5	△25,466,936	△15.0
光熱水費	159,175,202	2.9	142,478,333	2.5	△16,696,869	△10.5
使用料及び賃借料	80,015,518	1.5	80,278,843	1.4	263,325	0.3
委託料	465,510,178	8.5	498,525,516	8.6	33,015,338	7.1
負担金	142,374,988	2.6	149,277,785	2.6	6,902,797	4.8
その他経費	94,224,150	1.7	105,199,883	1.8	10,975,733	11.6
減価償却費	286,784,530	5.2	322,231,352	5.5	35,446,822	12.4
資産減耗費	10,738,550	0.2	30,350,692	0.5	19,612,142	182.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	15,067,226	0.3	14,379,778	0.2	△687,448	△4.6
その他費用	201,646,587	3.7	210,593,098	3.6	8,946,511	4.4
計	5,484,748,305	100.0	5,810,255,217	100.0	325,506,912	5.9

注1 各科目の増減については、4-22・4-23ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用の主な増減理由は、次のとおりです。

- (7) 給与費は30億7,702万円で、1億8,211万円(6.3%)増加しています。これは主に、職員数増などにより退職給付引当金に繰り入れるための退職給付費で6,674万円(171.2%)、被用者年金制度の一元化により法定福利費で1,968万円(5.1%)、病棟再編に伴う看護師の超過勤務増による時間外勤務手当で1,652万円(23.4%)、それぞれ増加したことによるものです。
- (イ) 材料費は10億3,586万円で、7,108万円(7.4%)増加しています。これは高額な医薬品の使用量が増加した影響等により薬品費で3,582万円(5.7%)、循環器内科で使用する診療材料の増加により診療材料費で3,406万円(10.2%)、それぞれ増加したことによるものです。
- (ウ) 経費は11億1,980万円で、899万円(0.8%)増加しています。これは主に、医師の欠員補充のための応援医師の減員により報償費で2,546万円(15.0%)減少しましたが、医療情報システムの保守料が増加したこと等により委託料で3,301万円(7.1%)増加したことによるものです。
- (エ) 減価償却費は3億2,223万円で、3,544万円(12.4%)増加しています。これは主に、27年度にMR I (磁気共鳴断層撮影装置)等の高額医療機器の買替を行ったこと等により器械備品減価償却費で3,001万円(14.9%)増加したことによるものです。
- (オ) 資産減耗費は3,035万円で、1,961万円(182.6%)増加しています。これは、高額医療機器の医療情報システム等の除却が発生したため、固定資産除却費3,035万円を執行したことによるものです。
- (カ) 支払利息及び企業債取扱諸費は1,437万円で、68万円(4.6%)減少しています。これは主に、企業債利息で71万円(8.9%)減少したことによるものです。
- (キ) その他費用は2億1,059万円で、894万円(4.4%)増加しています。これは、繰延勘定償却で1,403万円(41.4%)減少しましたが、消費税の増額により雑支出で971万円(7.3%)、長期前払消費税額償却で651万円(48.5%)、それぞれ増加したことによるものです。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度
収益的収入	775,331	811,856	797,977
医業収益(一般会計負担金)	260,497	253,381	254,871
救急医療確保経費	238,204	228,603	234,474
保健衛生行政事務経費	22,293	24,778	20,397
医業外収益(一般会計負担金)	—	—	347,228
高度・特殊医療経費	—	—	173,463
企業債利子償還経費	—	—	4,871
その他の経費	—	—	168,894
医業外収益(一般会計補助金)	514,833	558,474	195,878
高度・特殊医療経費	172,410	178,098	—
企業債利子償還経費	5,777	5,349	—
その他の経費	336,646	375,026	195,878
資本的収入	162,689	200,178	314,522
一般会計出資金	162,689	200,178	305,558
企業債元金償還経費	143,729	122,072	266,144
建設改良経費	18,959	78,105	39,414
一般会計補助金	0	0	8,964
計	938,020	1,012,034	1,112,499

注 医業外収益の一般会計負担金は27年度以前は一般会計補助金に含まれている。

4 財 政 状 態

28年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を27年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	27 年度		28 年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	4,085,719,472	84.5	5,268,914,614	75.9	1,183,195,142	29.0
	流動資産	717,397,471	14.8	1,663,705,203	24.0	946,307,732	131.9
	繰延勘定	30,123,577	0.6	10,268,058	0.1	△19,855,519	△65.9
	資産合計	4,833,240,520	100.0	6,942,887,875	100.0	2,109,647,355	43.6
負 債	負債	6,380,749,493	132.0	8,909,561,545	128.3	2,528,812,052	39.6
	固定負債	4,887,729,353	101.1	6,609,290,736	95.2	1,721,561,383	35.2
	流動負債	1,392,229,266	28.8	2,197,059,313	31.6	804,830,047	57.8
	繰延収益	100,790,874	2.1	103,211,496	1.5	2,420,622	2.4
資 本	資本	△1,547,508,973	△32.0	△1,966,673,670	△28.3	△419,164,697	—
	資本金	11,204,482,899	231.8	11,510,041,386	165.8	305,558,487	2.7
	剰余金	△12,751,991,872	△263.8	△13,476,715,056	△194.1	△724,723,184	—
負債・資本合計	4,833,240,520	100.0	6,942,887,875	100.0	2,109,647,355	43.6	

注 各科目の増減については、4-20・4-21 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は69億4,288万円で、21億964万円(43.6%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は52億6,891万円で、11億8,319万円(29.0%)増加しています。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は50億7,620万円で、10億9,110万円(27.4%)増加しています。

土地は15億4,498万円で、前年度から増減はありません。

建物は14億6,144万円で、2億8,713万円(24.5%)増加しています。これは、当年度減価償却で8,806万円、除却で73万円それぞれ減少しましたが、放射線治療棟の新設工事や受変電改修工事等により3億7,593万円増加したことによるものです。

構築物は4,680万円で、238万円(4.8%)減少しています。これは、歩道改修工事により46万円増加しましたが、当年度減価償却により284万円減少したことによるものです。

器械及び備品は17億9,589万円で、6億1,672万円(52.3%)増加しています。これは、当年度減価償却により2億3,132万円、使用不能に伴う除却等により2,961万円、それぞれ減少しましたが、放射線治療装置や血管X線診断装置等の購入により8億7,765万円増加したことによるものです。

建設仮勘定は2億2,707万円で、1億8,963万円(506.5%)増加しています。これは、放射線治療棟新築工事の完了により1,168万円減少しましたが、受変電設備改修工事や耐震改修工事実施設計業務等により2億131万円増加したことによるものです。

(イ) 投資その他の資産

投資その他の資産は1億9,271万円で、9,208万円(91.5%)増加しています。

長期貸付金は2,211万円で、446万円(25.3%)増加しています。これは看護学生12名に修学資金を貸付けたことによるものです。

長期前払消費税は1億7,059万円で、8,762万円(105.6%)増加しています。これは、期末に償却により1,997万円減少しましたが、建設改良費のうち控除できない仮払消費税が1億759万円増加したことによるものです。長期前払消費税は、資産購入に係る仕入税額控除できない仮払消費税額及び地方消費税額を投資その他の資産として計上し、購入の翌年度から償却するものです。

イ 流動資産

流動資産は16億6,370万円で、9億4,630万円(131.9%)増加しています。

(ア) 現金預金は9億6,732万円で、8億9,186万円(1,182.0%)増加しています。これは、期末に長期借入等による現金収入があったことによるものです。(4-24・4-25 ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金は6億7,870万円(貸倒引当金165万円を控除する前の金額は6億8,036万円)で、5,103万円(8.1%)増加しています。これは、人間ドック受診者の減少で公衆衛生活動収益に係る医業未収金が70万円減少しましたが、入院・外来診療単価の増加による影響等で入院

収益に係る医業未収金が4,812万円、外来収益に係る医業未収金が657万円、それぞれ増加したこと等によるものです。未収金のうち、医業未収金は、現年度分6億5,868万円、過年度分1,747万円、医業外未収金は131万円となっています。なお、29年5月末現在の現年度分医業未収金の収入未済は570万円となっています。

最近3か年の各年度末現在の過年度医業未収金の状況は、次のとおりです。

(単位：件・千円)

区 分	26年度	27年度	28年度
件 数	728	886	855
金 額	18,324	19,202	17,478

(ウ) 貯蔵品(医薬品)の期首在庫高は1,340万円で、購入高5億7,425万円、払出高5億7,007万円の差引きにより期末残高は1,758万円となり、418万円(31.2%)増加しています。

(エ) 前払金は9万円で、77万円(89.5%)減少しています。

ウ 繰延勘定

繰延勘定は全額退職給与金1,026万円で、新たな計上額はなく、償却により1,985万円(65.9%)減少しています。

(2) 負 債

負債は89億956万円で、25億2,881万円(39.6%)増加しています。

ア 固定負債

固定負債は66億929万円で、17億2,156万円(35.2%)増加しています。

(ア) 企業債は24億1,802万円で、11億5,516万円(91.5%)増加しています。これは、1年以内に返済期限が到来する企業債の未償還残高を流動負債に振り替えたことにより3億5,563万円減少しましたが、放射線治療装置の更新等のための企業債借入れで15億1,080万円増加したことによるものです。

(イ) 他会計借入金は、33億9,718万円で、5億9,893万円(21.4%)増加しています。これは、不良債務削減のために5億円、退職手当で9,218万円、修学資金で675万円を新たに一般会計から借り入れたことによるものです。

(ウ) 退職給付引当金は、7億9,407万円で3,253万円(3.9%)減少しています。28年度末を基準とし退職給付債務額を算定し引き当てたことにより1億573万円増加しましたが、退職手当として引当金を取り崩したことにより1億3,827万円減少したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は21億9,705万円で、8億483万円(57.8%)増加しています。

(ア) 一時借入金は、当年度の増減はありません。

(イ) 企業債は3億5,563万円で、8,948万円(33.6%)増加しています。これは、企業債償還により2億6,614万円減少しましたが、1年以内に返済期限が到来する企業債の未償還残高3億5,563万円を計上したことによるものです。

(ウ) 未払金は16億5,973万円で7億273万円(73.4%)増加しています。

(エ) 引当金は1億5,003万円で、1,014万円(7.3%)増加しています。これは、当年度6月に賞与を支払うために賞与引当金1億1,856万円及び法定福利費引当金2,131万円を取り崩しましたが、翌年度6月に支払うために賞与引当金1億2,677万円及び法定福利費引当金2,325万円を計上したことによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は全額長期前受金1億321万円で、242万円(2.4%)増加しています。

期末残高は4億4,522万円となり、長期前受金収益化累計額3億4,201万円を控除した1億321万円が残高となっています。

(3) 資本

資本は4億1,916万円減少して、マイナス19億6,667万円となっています。

ア 資本金

資本金は115億1,004万円で、3億555万円(2.7%)増加しています。

これは一般会計からの出資金(企業債元金償還経費2億6,614万円、建設改良経費及び資産購入資金3,941万円)の受入れによるものです。

イ 剰余金

剰余金は7億2,472万円減少して、マイナス134億7,671万円となっています。

(ア) 資本剰余金は2,560万円で、増減はありません。

(イ) 利益剰余金135億231万円は当年度未処理欠損金で、27年度からの繰越欠損金127億7,759万円に当年度純損失7億2,472万円を加えたものです。

5 経営改善の実施状況等

(1) 西宮市立中央病院 経営改革プラン(Ver2.0)

市はアサヒビール西宮工場跡地への単独移転計画を見直し、県立西宮病院との統合を目指した取組みを進めています。そうした状況の中、中央病院においては27年4月に「西宮市立中央病院 経営改革プラン」を策定し、各種取組みを実践してきました。同プランについては国から策定を求められている「新公立病院改革プラン」として位置づけるために必要な内容を追加するとともに、27年度からの2年間の実績を踏まえ、取組内容と経営指標を見直すため、29年3月に「西宮市立中央病院 経営改革プラン(Ver2.0)」(以下「経営改革プラン」という。)として改定しました。主な改定内容は、①新公立病院改革プランとしての位置づけを行うための改定、②27、28年度の実績、西宮市病院事業経営審議会による提言を踏まえた対応、③経営改革プランの推進体制の構築で、対象期間は27年度から32年度までの6年間となっています。

新たな経営改善の取組み状況としては、経営の健全化のための最優先課題である新規入院患者の獲得に向けて、27年度から引き続き地域の診療所との連携強化を図っています。また、28年4月に創設した「連携医制度」を活用し、各診療科の医師による診療所への訪問活動などの取組みを実施しています。

収益面では、地域包括ケア病棟及び重症患者受入病床を設置するといった病棟再編を実施した

ことや、循環器系疾患の診療強化に取り組んだことにより、27年度に比べて、入院患者数及び入院診療単価は増加し、医業収益全体では、2億2,851万円の増加が図られています。

費用面では、28年度から診療材料の一括購入及び一元的管理を事業者へ委託することにより、比較可能な品目のみについても約1,700万円の削減効果がありましたが、医療スタッフの増員等による給与費の増加、薬品費や循環器内科に係る診療材料費の増加、設備投資に伴う減価償却費の増加等により、27年度に比べて医業費用全体では、3億2,398万円の増加となっています。収益面、費用面での努力はうかがえるものの収益以上に費用がかかっています。

経営改革プランの数値目標及び実績は、次のとおりです。

区 分			単 位	目 標				
				実 績	28年度	29年度	30年度	31年度
稼働病床数(一般病棟)			床	144	144	144	144	144
稼働病床数(地域包括ケア病棟)			床	49	49	49	49	49
一日平均 患者数	入院	一般病棟	人	106.7	110	112	114	116
		地域包括 ケア病棟	人	29.4	35	37	38	40
	外来		人	449.4	470	480	480	480
診療単価	入院	一般病棟	円	56,871	61,000	61,500	61,500	61,500
		地域包括 ケア病棟	円	37,569	38,000	38,000	38,000	38,000
	外来		円	12,672	12,500	12,600	12,600	12,600

注 28年度の入院については5月～3月の数値。

(単位：百万円)

区 分	決算額	目 標 額			
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総収益	5,120	5,532	5,661	5,731	5,793
総費用	5,834	6,308	6,356	6,420	6,331
収支差引	△714	△774	△696	△689	△538

(2) 地方公営企業法の全部適用の概要、効果

病院事業は、より機動的で効率的な事業運営を行うことを目的として26年4月から地方公営企業法の全部適用へ移行しています。移行により、財務規定に加え、組織、人事・労務に関する事項等が適用となり、地方公営企業の業務執行権と代表権を有する病院事業管理者が設置され、予算調整、条例提出等を除き、職員の任免、給与等の身分取扱い、予算の原案作成、資産の管理、契約の締結、労働協約の締結等の権限が市長から病院事業管理者に移譲されています。

これに伴い、契約の締結などの事務手続を病院内で完結できるようになり、より迅速な対応が可能となったとしています。また、人事、給与の面においても、病院事業管理者による職員の任免が可能となり、病院運営に不可欠な医療スタッフの確保を図るための措置を柔軟に行えるようになったとしています。これにより病院独自の判断や制度導入が可能となり、より機動的かつ効率的に病院事業を運営するための基礎を構築できるようになっています。

6 む す び

以上が、28年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

28年度の経営成績は、経常収益 50 億 9,554 万円に対し経常費用 58 億 1,025 万円で、差引き 7 億 1,471 万円の経常損失となっています。これに特別利益 119 万円と特別損失 1,120 万円を加減すると 7 億 2,472 万円の純損失となり、27年度に比べ 1 億 2,440 万円純損失が増加しています。純損失 7 億 2,472 万円に前年度繰越欠損金 127 億 7,759 万円を加えた 135 億 231 万円を未処理欠損金としています。

資金不足解消のため、20年度から22年度に一般会計から借り入れた 16 億 4,100 万円の長期借入金により、22年度と23年度は資金剰余となっていました。24年度から再び資金不足となったことから、26年度に一般会計から 5 億円の長期借入れを行い、資金不足額は 26 年度末に 2,042 万円に改善していました。しかしながら、27年度以降も資金不足額が拡大したことから、28年度に一般会計から 5 億円の長期借入れを行っています。この結果、資金不足額は 2,310 万円となり、27年度末と比較すると 2 億 3,859 万円減少しています。

26年度から新地方公営企業会計基準が導入され、固定資産の収益性が低下し投資額が回収できないと判断された時に将来に損失を繰り延べさせないことを目的とする減損会計が適用されることになり、一定の条件の下に固定資産の帳簿価額を減額しなければならないことになりました。病院当局が減損処理を不要とした結論は妥当だと考えますが、この結論は今後の病院経営が経営改革プランのとおり順調に行われることを前提としています。

今後とも、公立病院として市民に信頼される地域医療の中核病院を目指すとともに、経営改革プランで示された取組内容を着実に推進し、資金不足の解消に向けた早急な経営基盤の確立に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業費用	5,613,638,559	96.4	5,289,649,284	96.3	323,989,275	6.1
(1) 給与費	3,077,027,751	52.9	2,894,915,176	52.7	182,112,575	6.3
(2) 材料費	1,035,865,830	17.8	964,782,908	17.6	71,082,922	7.4
(3) 経費	1,119,806,716	19.2	1,110,813,328	20.2	8,993,388	0.8
(4) 減価償却費	322,231,352	5.5	286,784,530	5.2	35,446,822	12.4
(5) 資産減耗費	30,350,692	0.5	10,738,550	0.2	19,612,142	182.6
(6) 研究研修費	28,356,218	0.5	21,614,792	0.4	6,741,426	31.2
2 医業外費用	196,616,658	3.4	195,099,021	3.6	1,517,637	0.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,379,778	0.2	15,067,226	0.3	△ 687,448	△ 4.6
(2) 長期前払消費 税額償却	19,971,788	0.3	13,451,935	0.2	6,519,853	48.5
(3) 繰延勘定償却	19,855,519	0.3	33,887,946	0.6	△ 14,032,427	△ 41.4
(4) 雑支出	142,409,573	2.4	132,691,914	2.4	9,717,659	7.3
3 特別損失	11,203,215	0.2	6,000,373	0.1	5,202,842	86.7
(1) 過年度損益修正損	9,553,215	0.2	4,800,373	0.1	4,752,842	99.0
(2) その他特別損失	1,650,000	0.0	1,200,000	0.0	450,000	37.5
合 計	5,821,458,432	100.0	5,490,748,678	100.0	330,709,754	6.0

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業収益	4,506,722,483	88.4	4,278,212,031	87.5	228,510,452	5.3
(1) 入院収益	2,611,605,052	51.2	2,412,632,569	49.3	198,972,483	8.2
(2) 外来収益	1,383,757,785	27.1	1,341,459,591	27.4	42,298,194	3.2
(3) その他医業収益	511,359,646	10.0	524,119,871	10.7	△ 12,760,225	△ 2.4
2 医業外収益	588,821,569	11.6	606,274,566	12.4	△ 17,452,997	△ 2.9
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国県補助金	4,512,000	0.1	4,430,000	0.1	82,000	1.9
(3) 一般会計負担金	347,228,019	6.8	0	0.0	347,228,019	皆増
(4) 一般会計補助金	195,878,027	3.8	558,474,328	11.4	△ 362,596,301	△ 64.9
(5) 雑収益	41,386	0.0	49,970	0.0	△ 8,584	△ 17.2
(6) 長期前受金戻入	6,543,378	0.1	6,994,918	0.1	△ 451,540	△ 6.5
(7) その他医業外収益	34,618,759	0.7	36,325,350	0.7	△ 1,706,591	△ 4.7
3 特別利益	1,191,196	0.0	5,945,890	0.1	△ 4,754,694	△ 80.0
(1) 過年度損益修正益	1,191,196	0.0	5,945,890	0.1	△ 4,754,694	△ 80.0
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	5,096,735,248	100.0	4,890,432,487	100.0	206,302,761	4.2
当年度純損失	724,723,184	—	600,316,191	—	124,406,993	20.7
合 計	5,821,458,432	—	5,490,748,678	—	330,709,754	6.0

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	5,268,914,614	75.9	4,085,719,472	84.5	1,183,195,142	29.0
(1) 有形固定資産	5,076,202,821	73.1	3,985,095,846	82.5	1,091,106,975	27.4
イ 土地	1,544,983,849	22.3	1,544,983,849	32.0	0	0.0
ロ 建物	1,461,442,162	21.0	1,174,306,368	24.3	287,135,794	24.5
ハ 構築物	46,807,553	0.7	49,190,733	1.0	△ 2,383,180	△ 4.8
ニ 器械及び備品	1,795,895,098	25.9	1,179,174,896	24.4	616,720,202	52.3
ホ 建設仮勘定	227,074,159	3.3	37,440,000	0.8	189,634,159	506.5
(2) 投資その他の資産	192,711,793	2.8	100,623,626	2.1	92,088,167	91.5
イ 長期貸付金	22,115,000	0.3	17,650,000	0.4	4,465,000	25.3
ロ 長期前払消費税	170,596,793	2.5	82,973,626	1.7	87,623,167	105.6
2 流動資産	1,663,705,203	24.0	717,397,471	14.8	946,307,732	131.9
(1) 現金預金	967,323,441	13.9	75,456,256	1.6	891,867,185	1,182.0
(2) 未収金	678,702,754	9.8	627,671,124	13.0	51,031,630	8.1
(3) 貯蔵品	17,587,945	0.3	13,403,217	0.3	4,184,728	31.2
(4) 前払金	91,063	0.0	866,874	0.0	△ 775,811	△ 89.5
3 繰延勘定	10,268,058	0.1	30,123,577	0.6	△ 19,855,519	△ 65.9
(1) 退職給与金	10,268,058	0.1	30,123,577	0.6	△ 19,855,519	△ 65.9
資産合計	6,942,887,875	100.0	4,833,240,520	100.0	2,109,647,355	43.6

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、28年度6,414,034,070円、27年度6,667,108,104円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、28年度1,659,534円、27年度1,067,567円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	6,609,290,736	95.2	4,887,729,353	101.1	1,721,561,383	35.2
(1) 企業債	2,418,029,329	34.8	1,262,862,193	26.1	1,155,167,136	91.5
(2) 他会計借入金	3,397,189,673	48.9	2,798,256,878	57.9	598,932,795	21.4
(3) 退職給付引当金	794,071,734	11.4	826,610,282	17.1	△ 32,538,548	△ 3.9
2 流動負債	2,197,059,313	31.6	1,392,229,266	28.8	804,830,047	57.8
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	355,632,864	5.1	266,144,188	5.5	89,488,676	33.6
(3) 未払金	1,659,733,255	23.9	956,999,038	19.8	702,734,217	73.4
(4) 引当金	150,030,912	2.2	139,881,196	2.9	10,149,716	7.3
イ 賞与引当金	126,773,363	1.8	118,568,020	2.5	8,205,343	6.9
ロ 法定福利費引当金	23,257,549	0.3	21,313,176	0.4	1,944,373	9.1
(5) その他流動負債	31,662,282	0.5	29,204,844	0.6	2,457,438	8.4
3 繰延収益	103,211,496	1.5	100,790,874	2.1	2,420,622	2.4
(1) 長期前受金	103,211,496	1.5	100,790,874	2.1	2,420,622	2.4
負債計	8,909,561,545	128.3	6,380,749,493	132.0	2,528,812,052	39.6
4 資本金	11,510,041,386	165.8	11,204,482,899	231.8	305,558,487	2.7
(1) 自己資本金	11,510,041,386	165.8	11,204,482,899	231.8	305,558,487	2.7
5 剰余金	△ 13,476,715,056	△ 194.1	△ 12,751,991,872	△ 263.8	△ 724,723,184	—
(1) 資本剰余金	25,600,000	0.4	25,600,000	0.5	0	0.0
イ 受贈財産評価額	8,400,000	0.1	8,400,000	0.2	0	0.0
ロ 国庫補助金	17,200,000	0.2	17,200,000	0.4	0	0.0
ハ 一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 一般会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	△ 13,502,315,056	△ 194.5	△ 12,777,591,872	△ 264.4	△ 724,723,184	—
イ 当年度未処理 欠損金	13,502,315,056	194.5	12,777,591,872	264.4	724,723,184	5.7
(繰越欠損金年度末残高)	12,777,591,872	184.0	12,177,275,681	251.9	600,316,191	4.9
(当年度純損失)	724,723,184	10.4	600,316,191	12.4	124,406,993	20.7
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0	0	0.0	0	—
資本計	△ 1,966,673,670	△ 28.3	△ 1,547,508,973	△ 32.0	△ 419,164,697	—
負債・資本合計	6,942,887,875	100.0	4,833,240,520	100.0	2,109,647,355	43.6

注3 長期前受金の収益化累計額は、28年度342,012,977円、27年度336,493,779円である。

費 用 節 別

科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 給与費	3,077,027,751	52.9	2,894,915,176	52.7	182,112,575	6.3
(1) 給料	934,998,887	16.1	899,725,789	16.4	35,273,098	3.9
(2) 手当	903,667,773	15.5	845,751,331	15.4	57,916,442	6.8
(3) 賞与引当金繰入額	126,773,363	2.2	118,568,020	2.2	8,205,343	6.9
(4) 報酬	424,431,375	7.3	430,184,552	7.8	△ 5,753,177	△ 1.3
(5) 賃金	153,264,334	2.6	155,170,629	2.8	△ 1,906,295	△ 1.2
(6) 法定福利費	404,898,826	7.0	385,211,800	7.0	19,687,026	5.1
(7) 同 引当金繰入額	23,257,549	0.4	21,313,176	0.4	1,944,373	9.1
(8) 退職給付費	105,735,644	1.8	38,989,879	0.7	66,745,765	171.2
2 材料費	1,035,865,830	17.8	964,782,908	17.6	71,082,922	7.4
(1) 薬品費	659,296,011	11.3	623,473,601	11.4	35,822,410	5.7
(2) 診療材料費	369,032,523	6.3	334,970,271	6.1	34,062,252	10.2
(3) 給食材料費	3,989,766	0.1	2,772,216	0.1	1,217,550	43.9
(4) 医療消耗備品費	3,547,530	0.1	3,566,820	0.1	△ 19,290	△ 0.5
3 経 費	1,119,806,716	19.2	1,110,813,328	20.2	8,993,388	0.8
(1) 厚生福利費	9,469,410	0.2	9,435,737	0.2	33,673	0.4
(2) 報償費	144,046,356	2.5	169,513,292	3.1	△ 25,466,936	△ 15.0
(3) 旅費交通費	197,630	0.0	131,889	0.0	65,741	49.8
(4) 職員被服費	546,825	0.0	525,300	0.0	21,525	4.1
(5) 消耗品費	22,218,698	0.4	22,915,979	0.4	△ 697,281	△ 3.0
(6) 消耗備品費	1,116,291	0.0	1,317,780	0.0	△ 201,489	△ 15.3
(7) 光熱水費	142,478,333	2.4	159,175,202	2.9	△ 16,696,869	△ 10.5
(8) 燃料費	211,168	0.0	277,058	0.0	△ 65,890	△ 23.8
(9) 食糧費	31,281	0.0	9,735	0.0	21,546	221.3
(10) 印刷製本費	3,326,000	0.1	3,411,607	0.1	△ 85,607	△ 2.5
(11) 修繕費	45,994,716	0.8	30,993,978	0.6	15,000,738	48.4
(12) 保険料	3,488,921	0.1	6,581,648	0.1	△ 3,092,727	△ 47.0

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(13) 使用料及び賃借料	80,278,843	1.4	80,015,518	1.5	263,325	0.3
(14) 委託料	498,525,516	8.6	465,510,178	8.5	33,015,338	7.1
(15) 通信運搬費	4,891,158	0.1	4,521,826	0.1	369,332	8.2
(16) 交際費	83,391	0.0	72,214	0.0	11,177	15.5
(17) 広告料	289,400	0.0	354,809	0.0	△ 65,409	△ 18.4
(18) 手数料	9,657,731	0.2	9,511,468	0.2	146,263	1.5
(19) 諸会費	1,916,784	0.0	1,987,984	0.0	△ 71,200	△ 3.6
(20) 貸倒引当金繰入額	1,659,534	0.0	1,067,567	0.0	591,967	55.5
(21) 補償及び賠償金	100,945	0.0	1,107,571	0.0	△ 1,006,626	△ 90.9
(22) 負担金	149,277,785	2.6	142,374,988	2.6	6,902,797	4.8
4 減価償却費	322,231,352	5.5	286,784,530	5.2	35,446,822	12.4
5 資産減耗費	30,350,692	0.5	10,738,550	0.2	19,612,142	182.6
6 研究研修費	28,356,218	0.5	21,614,792	0.4	6,741,426	31.2
7 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,379,778	0.2	15,067,226	0.3	△ 687,448	△ 4.6
8 長期前払消費税額償却	19,971,788	0.3	13,451,935	0.2	6,519,853	48.5
9 繰延勘定償却	19,855,519	0.3	33,887,946	0.6	△ 14,032,427	△ 41.4
10 雑支出	142,409,573	2.4	132,691,914	2.4	9,717,659	7.3
11 特別損失	11,203,215	0.2	6,000,373	0.1	5,202,842	86.7
(1) 過年度損益修正損	9,553,215	0.2	4,800,373	0.1	4,752,842	99.0
(2) その他特別損失	1,650,000	0.0	1,200,000	0.0	450,000	37.5
計	5,821,458,432	100.0	5,490,748,678	100.0	330,709,754	6.0

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	28年度	27年度	増減額
	金額	金額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,410,406	△ 301,442,194	5,031,788
(1) 当年度純利益	△ 724,723,184	△ 600,316,191	△ 124,406,993
(2) 減価償却費	322,231,352	286,784,530	35,446,822
(3) 固定資産除却費	30,350,692	10,738,550	19,612,142
(4) 繰延勘定償却費等	39,827,307	47,339,881	△ 7,512,574
(5) 看護師奨学金の返還免除額	1,650,000	1,200,000	450,000
(6) 引当金の増加額	△ 21,796,865	△ 38,576,092	16,779,227
(7) 長期前受金戻入額	△ 6,543,378	△ 6,994,918	451,540
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,379,778	15,067,226	△ 687,448
(9) 未収金の増加(△)・減少	△ 51,623,597	△ 42,665,403	△ 8,958,194
(10) たな卸資産等の増加(△)・減少	△ 3,408,917	518,338	△ 3,927,255
(11) 未払金の増加・減少(△)	100,788,968	49,583,258	51,205,710
(12) その他流動負債の増加・減少(△)	2,457,438	△ 24,121,373	26,578,811
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 946,489,725	△ 916,062,887	△ 30,426,838
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 949,338,725	△ 910,562,887	△ 38,775,838
(2) 一般会計からの繰入金による収入	8,964,000	0	8,964,000
(3) 長期貸付金による支出	△ 6,750,000	△ 6,600,000	△ 150,000
(4) 長期貸付金返還による収入	635,000	1,100,000	△ 465,000

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,134,767,316	591,995,528	1,542,771,788
(1) 一時借入による収入	1,440,000,000	700,000,000	740,000,000
(2) 一時借入金の返済による支出	△ 1,440,000,000	△ 700,000,000	△ 740,000,000
(3) 企業債による収入	1,510,800,000	466,900,000	1,043,900,000
(4) 企業債償還による支出	△ 266,144,188	△ 122,072,738	△ 144,071,450
(5) 一般会計からの借入による収入	598,932,795	62,057,417	536,875,378
(6) 一般会計からの出資による収入	305,558,487	200,178,075	105,380,412
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 14,379,778	△ 15,067,226	687,448
Ⅳ 資金増加額	891,867,185	△ 625,509,553	1,517,376,738
Ⅴ 資金期首残高	75,456,256	700,965,809	△ 625,509,553
Ⅵ 資金期末残高	967,323,441	75,456,256	891,867,185

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			27年度全国平均	
		26年度	27年度	28年度	市立平均	公立平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	73.8	84.5	75.9	74.6	75.8
	2 固定負債構成比率	89.5	101.1	95.2	55.9	57.7
	3 自己資本構成比率	△ 19.9	△ 29.9	△ 26.8	30.8	29.0
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	106.1	118.7	111.0	85.9	87.4
	5 固定比率	△ 370.4	△ 282.4	△ 282.7	241.9	261.0
	6 流動比率	82.0	51.5	75.7	191.1	181.6
	7 当座比率(酸性試験比率)	81.1	50.5	74.9	185.8	175.6
	8 現金預金比率	44.2	5.4	44.0	106.3	101.0
回 轉 率	9 自己資本回轉率	△ 5.26	△ 3.44	△ 2.72	1.88	1.77
	10 固定資産回轉率	1.15	1.08	0.96	0.77	0.71
	11 減価償却率(%)	7.90	10.66	8.89	7.52	7.24
	12 流動資産回轉率	4.31	4.24	3.79	2.24	2.18
	13 未収金回轉率	7.10	7.06	6.90	5.55	5.41

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			27年度全国平均	
		26年度	27年度	28年度	市立平均	公立平均
収 益 率 (%)	14 総資本利益率	△ 11.8	△ 11.9	△ 12.1	0.78	0.90
	15 総収支比率	75.2	89.1	87.6	98.4	98.3
	16 経常収支比率	89.6	89.1	87.7	98.3	98.7
	17 医業収支比率	81.8	80.9	80.3	92.7	89.5
そ の 他	18 利子負担率(%)	0.4	0.3	0.2	1.8	1.9
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	75.0	42.6	82.6	120.8	144.4
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%)	4.0	3.3	6.7	8.1	9.5
	21 企業債利息対料金収入比率(%)	0.2	0.2	0.2	1.8	2.0
	22 企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	4.2	3.5	6.8	9.8	11.5
	23 職員給与費対料金収入比率(%)	57.8	58.9	60.2	55.9	58.3
	24 職員1人当たり医業収益(千円)	18,349	18,205	18,470	15,613	15,394
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	16,866	16,958	20,804	19,825	21,109
	26 経常損失比率(%)	13.2	14.0	15.9	3.3	3.3
	27 累積欠損金比率(%)	296.3	298.7	299.6	54.7	51.3
28 不良債務比率(%)	0.6	6.3	0.5	0.9	0.5	

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 市立平均・公立平均は、地方公営企業年鑑によるもので、公立平均は法適用企業全団体の平均であり、市立平均には指定都市を除く市立病院の平均である。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の医業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。
$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	26 医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示す。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	27 医業収益に対して、いくら累積欠損金(当年度未処理欠損金)があるかを示す。
$\frac{\text{不良債務+翌年度繰越財源}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	28 医業収益に対して、いくら不良債務(流動負債額が流動資産額を超過する額)があるかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

総 資 本 = 負債 + 資本

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 当期平均 = 1/2(期首 + 期末)

総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失